The University of Osaka
Institutional Knowledge Archive

Title	日本における自尊心の発達的変化 : 中学生から高齢者における自己好意の年齢差の検討
Author(s)	荻原, 祐二
Citation	対人社会心理学研究. 2018, 18, p. 133-143
Version Type	VoR
URL	https://doi.org/10.18910/70551
rights	
Note	

The University of Osaka Institutional Knowledge Archive : OUKA

https://ir.library.osaka-u.ac.jp/

The University of Osaka

日本における自尊心の発達的変化

—中学生から高齢者における自己好意の年齢差の検討—

荻原　祐二(京都大学大学院教育学研究科)

本研究では、中学生から60代の高齢者という幅広い年齢層を対象に、日本における自尊心の年齢差について検討した。先行研究から、日本における自尊心は児童期に高く、青年期に低下し、成人期に上昇することが示されていた。しかし、この知見は自己好意を測定する1項目の分析に基づいており、その測定の信頼性は複数項目を用いた尺度による分析と比べて相対的に低くなっている可能性があった。したがって本研究では、先行研究の知見の妥当性を高めるために、日本における幅広い年齢層を対象に自己好意を測定しており、各性別・年齢層のサンプルサイズも十分に大きい先行研究とは異なるデータを分析した。その結果、先行研究と一致して、自尊心は青年期で低く、その後成人期に上昇し続けることが示された。本研究は、自尊心が発達過程でどのように変化するかを明らかにし、相対的に介入の必要性が高い時期を示している。

キーワード: 自己好意、自尊心、自尊感情、年齢差、発達、文化

問題

自尊心(自尊感情, self-esteem)は、人間の適応的な社会生活を支える基礎的かつ重要な感情である。それゆえに、自尊心は心理学の中で最も研究が行われている概念のひとつであり、多くの知見が蓄積されている。自尊心には様々な定義が見られるが、一貫しているのは、人々の自分自身に対する全体的な評価のポジティブさを示しているという点である(e.g., Baumeister, Campbell, Krueger, & Vohs, 2003; 遠藤, 1999)。自尊心は、精神的・身体的健康とポジティブに関連していることが知られている(レビューとして, Baumeister et al., 2003)。また、自尊心は、自身が周囲の他者と良好な関係を形成・維持できているかどうかを示す指標であり、自身が社会的に望ましくない状況に置かれている際に、適応的な行動を促す警報装置として機能することが指摘されている(Leary, 2012; Leary, Tambor, Terdal, & Downs, 1995)。

本研究では、日本における自尊心の年齢差を検討した。自尊心が発達段階でどのように変化するのかを明らかにすることには、少なくとも 2 つの意義がある(Robins & Trzesniewski, 2005)。第1に、自尊心が認知発達や周囲の社会環境の変化に応じていかに形成され、機能しているのかを予測することができる。例えば、自尊心が共通して低下する時期を明らかにすることで、この2つの期間に共通した要素が自尊心の低下を引き起こしていることが推測できる。第2に、自尊心が低下し、不安定になる時期を把握することで、介入が必要とされる場合に、その実施を効率よく行うことが可能となる[1]。自尊心の低下と不安定さに対する介入は、その対象の年齢によってその性質が異なるであろう。よって、介入が特に必要となり得る時期を把握することで、効果的な対策・予防が可能になると考えられる。

自尊心の年齢差・発達的変化

自尊心は、認知機能の発達及び社会環境の変化に応じて、発達段階ごとに変化することが明らかにされている。アメリカでは、この自尊心の年齢差について既に多くの研究が行われている。まず、Robins, Trzensniewski, Tracy, Gosling, & Potter(2002)は、アメリカにおける自尊心の年齢差を包括的に調査している。9歳から90歳の参加者に対して、1項目の自尊心項目("I see myself as someone who has high self-esteem"; Robins, Hendin, & Trzensniewski, 2001)を用いた大規模な横断調査を行った。その結果、自尊心は児童期に高く、青年期に低下し、成人期に徐々に増加するが、老年期に再度低下していることが示された。

加えて、Twenge & Campbell(2001)は、アメリカにおいて 1965 年から 1994 年までに測定された Rosenberg(1965) の自尊心尺度(Rosenberg ' s Self-Esteem Scale; RSES)を用いた研究を対象に時間横断的メタ分析を行い、自尊心の発達的変化と経時的変化について検討している。時間横断的メタ分析とは、平均値等の統計量について、そのデータが収集された年ごとに統合することにより、心理構成概念の経時的変化を明らかにするメタ分析のひとつである(レビューとして, Twenge, 2011)。横断調査では、年齢差に発達的な変化とコホート差が含まれるため、厳密な年齢差を検討するためにはコホートの効果を除く必要がある。時間横断的メタ分析を行うことで、年齢の効果とコホートの効果を切り分け、厳密な年齢差を検討することができる。分析の結果、自尊心は小学生から中学生になるにつれて低下し、その後大学生になるまで上昇し続けていた。この知見は Robins et al.(2002)の知見とおおよそ一貫している。

さらにこの発達的変化は、コホートの効果を取り除くことが可能な縦断調査においても支持されている(レビューとして，Orth & Robins, 2014)。例えば、Orth, Trzensniewski, & Robins(2010)では、アメリカにおける25歳から104歳までの参加者に対して、16年間に渡り4度の測定を行った縦断調査を分析し、自尊心が成人期からおおよそ 60 歳まで上昇し、その後老年期に減少することを報告している。この知見は、16 歳から 97 歳までの参加者に対して、12年間に渡り5度の測定を行った異なる縦断調査の分析においても結果が追認され、知見の妥当性が確認されている(Orth, Robins, & Widaman, 2012)。

こうした発達的変化は以下のように説明されている(レビューとして, Robins & Trzesniewski, 2005; Robins et al., 2002; Twenge & Campbell, 2001)。児童期において、子どもたちは、自己を他者との比較を通じて客観的に評価することが難しい。また、親から無条件の愛と保護を受けやすいため、自己評価は主観的で非現実的に高くなりがちである。青年期には、認知発達に伴い、他者との社会的比較が可能となり、自己評価はより客観的になる。また、無条件の愛と保護を受けていた親から物理的・精神的にも距離ができるようになり、教師や友人などの他者からネガティブなフィードバックを受けることも増え、結果として自己評価は低下する。成人期には、自己や周囲の環境に対するコントロール感が増し、社会的スキルも身に着け、新たに良好な関係性を維持・形成するようになる。さらに、相対的に高い社会・経済的地位や役割を得ることで自己の価値を高く見積もるようになり、自尊心は上昇し続ける。老年期には、退職などによる社会・経済的地位や役割の喪失、配偶者などの親しい他者を失うこと、身体能力の低下などにより、自尊心は低下する。また、自分の誤りや限界を認めるなど、自己に対する謙虚でバランスのとれた見方を取るようになると共に、自己をポジティブに提示する必要性が相対的に失われ、自尊心が低下する。

日本における自尊心の年齢差・発達的変化

日本においても自尊心の年齢差・発達的変化を検討する研究が行われ、アメリカと同様の結果が見いだされている。小塩・岡田・茂垣・並川・脇田(2014)は、Twenge & Campbell(2001)と同様に、1984 年から 2010 年までに日本で測定された RSES の平均値に対して時間横断的メタ分析を行った。その結果、中学生・高校生の自尊心は大学生よりも低く、20 代以上の成人の自尊心は大学生よりも高いことが示された。

小塩他(2014)の知見は、日本における自尊心の年齢差における概観を明らかにしているが、過去の研究に対するメタ分析という方法論上の問題から、主に3つの限界点を抱えていた(Ogihara, 2016a)。第1に、小学生における自尊心は検討されておらず、小学生の自尊心が生涯を通じて相対的に高いかどうか、中学生になるにつれて低下するかどうかが明らかでない。RSES は大学生以降の青年・成人を対象に実施されることが多く、小学生の自尊心を検討することは難しいため、先行研究において検討されていなかったことは理解できる。第2に、中学生と高校生をまとめて分析しており、中学生から高校生への変化及び高校生から成人までの変化の様相が不明確である。先述の通り、RSES を用いた自尊心の測定の多くは、大学生以降の青年・成人を対象としているため、中学生や高校生を対象にした研究数が相対的に少なく、十分なサンプルサイズを確保することが難しいことに起因していると思われる。第3に、20 代から 60 代の成人をまとめて分析しており、20 代から 60 代における各年齢層における変化が明らかでない。この点も、過去の研究に対するメタ分析であるため、それぞれの年齢層を個別に分析するだけの十分なサンプルが得られなかったことによると思われる。これら 3 点はアメリカにおいては明らかにされているが、同様の年齢差・発達的変化が日本においても見られるかどうかは不明である。自尊心は社会・文化環境に大きく影響を受けることが示されており(e.g., Heine, Lehman, Markus, & Kitayama, 1999; Schmitt & Allik, 2005)、日本ではアメリカとは異なる年齢差・発達的変化が見られるかもしれない。例えば、アメリカにおいては、20 代から 60 代の成人において、年齢が高い人ほど自尊心が高いという結果が得られているが、アメリカと比べて自尊心の平均値が低く報告されることが多い日本(e.g., Heine, Lehman, Markus, & Kitayama, 1999; Schmitt & Allik, 2005)においては、自尊心の上昇が見られず、この関係が見られないかもしれない。自尊心が認知発達や周囲の社会環境の変化に応じていかに機能しているのかを予測するとともに、自尊心の低下・不安定化に応じた介入が必要とされる場合に、その実施を効率よく行うためにも、日本における自尊心の年齢差・発達的変化をより詳細に、そして系統的に把握することが求められる。そのためには、これら3点は克服されるべき限界点である。

そこで Ogihara(2016a)は、小塩他(2014)の 3 つの限界点を克服するため、小学生でも回答可能な簡易な項目を用いており、小学生から 60 代の成人それぞれのサンプルサイズを十分に確保した大規模横断調査によって得られたデータを分析した。この調査は、2009 年 11 月・12 月に、国立青少年教育振興機構によって実施された。自尊心は、自己価値(self-competence)と自己好意(self-liking)の 2 つの要素から構成されている(e.g., Tafarodi & Swann, 2001; Tafarodi & Milne, 2002;

箕浦・成田, 2013, 2016)。自尊心を測定する尺度として最も頻繁に用いられるRSESも、これら2つの要素に分かれることが実証的に示されている(Tafarodi & Milne, 2002)。そして、自己価値と自己好意は互いに強い関連を持ちながら(箕浦・成田(2013)では、$r = .62$, $p < .001$; 藤島・沼崎・工藤(2003)では、$r = .66$, $p < .01$; Schmitt & Allik(2005)では$r = .61$, $p < .001$)、自尊心を構成している(自己価値と自己好意それぞれの自尊心との相関係数は、藤島他(2003)では、$r = .77$, $p < .001$, $r = .81$, $p < .001$)。Ogihara(2016a)では、自己好意を測定している項目(「自分のことが好きである」)の年齢差が分析された。その結果、自尊心の平均値は小学生で高いが、中学生・高校生になると低くなり、その後60代の成人まで年齢が高くなるほど高くなっていた。この結果は、小塩他(2014)及びアメリカの知見(Orth et al., 2010, 2012; Robins et al., 2002; Twenge & Campbell, 2001)と一致していた[2]。

しかし、Ogihara(2016a)は自己好意を測定する1項目を分析しており、複数項目から構成される尺度を用いた測定と比べると、その測定の信頼性は相対的に低くなっている可能性があり、結果として得られた知見の妥当性が低下しているかもしれない。様々な項目を含んだ大規模な社会調査を行う際には、回答者の負担をできるだけ減らすこと、そうすることで回答率を上げようとすること、そして、紙面の制約によって尺度の全ての項目を用いることが難しいため、簡易な1項目か短縮版の尺度が用いられることが多い。もちろん、こうした1項目や短縮版の尺度の妥当性・信頼性は別の調査によって確認されている。実際、箕浦・成田(2013)では自尊心の2つの側面である自己価値(「自分にはいろいろな良い素質があると思う」)と自己好意(「自分のことを好ましく感じる」)を1項目ずつで測定する尺度を作成し、自尊心を測定する尺度としての妥当性・信頼性を確認している(さらに箕浦・成田(2016)では、特性自尊心ではなく、状態自尊心に対しても同様に自己価値と自己好意の2側面を測定する尺度を作成し、その妥当性・信頼性を確認している)。Ogihara(2016a)で分析された項目(「自分のことが好きである」)は、箕浦・成田(2013)で作成された自己好意を測定する項目(「自分のことを好ましく感じる」)と言葉遣いがやや異なっているが、自己好意を測定していると考えられる。さらに、本研究で用いられた項目は、日本語版自己好意/自己有能感尺度(藤島他, 2003)における、自己好意を測定する項目である「自分自身が好きだ」や「自分らしさを好ましく思っている」と類似している。それでもなお、異なるサンプルを用いて追試を行い、知見の妥当性を高めることが望ましい。したがって、同一の項目を用いて異なるサンプルを対象にした調査を分析することで、得られた知見の妥当性を高めることが求められる[3]。

本研究

本研究の目的は、先行研究とは異なるデータセットを用いて分析を行うことで、日本における自尊心の年齢差に関するこれまで得られた知見(Ogihara, 2016a)が確認されるかどうかを検討することである。その際、性別によって年齢差の傾向が異なる可能性もあるため、先行研究(Ogihara, 2016a)と同様に、性別ごとに自尊心の年齢差を検討する。先行研究(Ogihara, 2016a)と一貫し、性別に関わらず、中学生・高校生において自尊心は低く、その後60代の成人まで年齢が高い人ほど自尊心が高くなっていると予測される[4]。

方法

データ

国立青少年教育振興機構によって2012年2月・3月に実施された、「子どもの読書活動の実態とその影響・効果に関する調査」(国立青少年教育振興機構, 2013a)のデータを用いた。この調査の目的は、「成人の読書活動の実態や現在の意識・能力、子ども(特に中高校生)の読書活動の実態や現在の意識・能力を把握し、子どもの読書活動の推進に資する資料を収集すること」(国立青少年教育振興機構, 2013a)であった。個票データは、青少年教育振興機構に申請することで取得することが可能である。

さらに、2009年に実施された調査の分析によって得られた自尊心の年齢差に関する知見(Ogihara, 2016a)が、2012年においても確認されるかどうかを検討するため、同一の項目を用いて2009年に国立青少年教育振興機構によって行われた調査結果と比較する(データの詳細については, 国立青少年教育振興機構, 2010; Ogihara, 2016a)。

調査デザインと参加者

調査は、青少年調査と成人調査の2つに分かれていた。性別・年齢層ごとのサンプルサイズをTable 1に示す。全サンプルは男性13,181名、女性13,200名、性別不明76名であった。

青少年調査 岩手・宮城・福島の3県を除いた[5]各都道府県の中学2年生と高校2年生が、学校を通した郵送法による質問紙調査に参加した。6つの都市規模と4つの学校規模において実際の比率を反映した学校数(中学校338校, 高校278校)が抽出された(国立青少年教育振興機構, 2013b)。調査は2012年3月に実施された。

成人調査 全国の20代から60代の成人がウェブ上で調査に参加した。参加者における居住地・婚姻状態・最終学歴・年収(世帯年収・個人年収)の分布をAppendixに示す。調査は2012年2月に実施された[6]。

Table 1 性別・年齢層ごとのサンプルサイズ

	中学生	高校生	20 代	30 代	40 代	50 代	60 代	合計
男性	5,610	4,948	522	527	521	528	525	13,181
女性	5,325	5,240	527	529	530	525	524	13,200
不明	30	46	-	-	-	-	-	76
合計	10,965	10,234	1,049	1,056	1,051	1,053	1,049	26,457

質問項目

デモグラフィック項目 青少年調査では、性別や兄弟の有無等の項目に回答した。成人調査では、性別・年齢に加えて、居住地や婚姻状態、最終学歴、年収(世帯年収・個人年収)等の項目に回答した。

自尊心 参加者は、「自分のことが好きである」に対して、自分にどの程度当てはまるかを、4 件法(1:全く当てはまらない, 2:あまり当てはまらない, 3:やや当てはまる, 4:とても当てはまる)で回答した。解釈を容易にするため、それぞれの値から1を引いたものを分析に用いた(つまり, 0:全く当てはまらない, 1:あまり当てはまらない, 2:やや当てはまる, 3:とても当てはまる)。

結果

年齢差

性別・年齢層[7]ごとの自尊心の平均値を Table 2 及び Figure 1 に示した。2(性別: 男性, 女性)×7(年齢層: 中学生, 高校生, 20 代, 30 代, 40 代, 50 代, 60 代)の 2 要因参加者間分散分析を行った。その結果、性別の主効果は見られず(F (1, 26199) = 2.24, p = .13, η_p^2 < .001)、年齢層の主効果が見られた(F (6, 26199) = 278.75, p < .001, η_p^2 = .06)。Turkey の HSD 法による多重比較を行ったところ、20 代と 30 代、30 代と 40 代、50 代と 60 代以外の間には全て有意な差が見られた(ps < .01)。年齢層間の差の効果量を Table 3 に示した。男女を問わず、中学生から 60 代の成人まで一貫して年齢が高い人ほど自尊心が高かった。2 要因の交互作用効果は有意ではあったものの、その効果量は非常に小さかった(F (6, 26199) =13.76, p < .001, η_p^2 < .004)。

2009 年調査(Ogihara, 2016a)との比較

2009 年に実施された調査によって得られた自尊心の年齢差に関する知見が、2012 年においても確認されるかどうかを検討するため、 2009 年の調査結果(Ogihara, 2016a)と比較した(Figure 2)。2(性別: 男性, 女性)×7(年齢層: 中学生, 高校生, 20 代, 30 代, 40 代, 50 代, 60 代)×2(調査年: 2009 年, 2012 年)の 3 要因参加者間分散分析を行った。その結果、3 要因の交互作用効果は見られなかった(F (6, 36456) = 1.76, p = .10, η_p^2 < .001)。また、2 要因の交互作用効果も有意ではあったものの、その効果量は非常に小さかった(Fs < 12.83, ps < .01, η_p^2s < .003)。調査年と性別の主効果も非常に小さく(Fs < 46.41, ps < .001, η_p^2s < .002)[8]、年齢層の主効果のみが十分な効果を持っていた(F (6, 36456) = 527.69, p < .001, η_p^2 = .08)。Turkey の HSD 法による多重比較を行ったところ、20 代と 30 代、30 代と 40 代以外の間には全て有意な差が見られた(ps <. 05)。2009 年調査では、20 代と 30 代、30 代と 40 代、50 代と 60 代以外の間には全て有意な差が見られていたが、2012 年調査では、50 代と 60 代の間にも有意な差が見られていた(p <. 05)。

考察

本研究の目的は、日本における自尊心の年齢差について、先行研究とは異なるデータセットを分析することで追試を行い、先行研究(Ogihara, 2016a)の知見の妥当性を高めることであった。これまで、アメリカにおいては自尊心の年齢差に関する知見が豊富に蓄積されていた(e.g., Orth et al., 2010, 2012; Robins et al., 2002; Twenge & Campbell, 2001)。日本においても検討が進んでおり、アメリカと同様に、自尊心の平均値は、小学生で高く、中学生・高校生で低下し、その後成人においては年齢が高い人ほど高くなることが示されていた(Ogihara, 2016a)。しかし、先行研究では 1 項目を分析対象としているため、複数項目を用いた自尊心尺度と比べて、その測定の信頼性は相対的に低くなっている可能性があった。よって本研究は、同一項目を用いて異なるサンプルを対象とした調査データを分析することで、知見の妥当性を高めることを目的とした。

2012 年に国立青少年教育振興機構によって収集された大規模横断調査のデータを分析した結果、先行研究と一致し、中学生から 60 代の成人まで、男女を問わず年齢が高い人ほど自尊心が高いことが明らかとなった[9]。さらに、2009 年に実施された先行研究(Ogihara, 2016a)との比較を行ったところ、自尊心の年齢差は調査年によって変わらず一貫していた。したがって本研究は、Ogihara(2016a)の知見を異なるデータにおいても追認することで、知見の妥当性を高めたと言える。

Table 2 性別・年齢層ごとの自尊心の平均値と標準偏差、95%信頼区間

		中学生	高校生	20 代	30 代	40 代	50 代	60 代
男性	*M*	1.21	1.28	1.45	1.54	1.63	1.74	1.80
	SD	0.91	0.89	0.90	0.80	0.79	0.72	0.67
	95% *CI*	[1.19, 1.24]	[1.26, 1.30]	[1.38, 1.53]	[1.46, 1.61]	[1.56, 1.71]	[1.67, 1.81]	[1.73, 1.87]
女性	*M*	1.01	1.11	1.52	1.55	1.62	1.79	1.87
	SD	0.82	0.81	0.85	0.79	0.78	0.72	0.68
	95% *CI*	[0.99, 1.03]	[1.08, 1.13]	[1.45, 1.60]	[1.48, 1.62]	[1.55, 1.69]	[1.72, 1.87]	[1.80, 1.95]

Table 3 各年齢層間の差の効果量(*ds*)と 95%信頼区間

	中学生から高校生	高校生から 20 代	20 代から 30 代	30 代から 40 代	40 代から 50 代	50 代から 60 代
男性	0.07	0.20	0.09	0.12	0.14	0.08
	[0.03, 0.10]	[0.09, 0.26]	[-0.02, 0.18]	[0.00, 0.19]	[0.02, 0.20]	[-0.03, 0.14]
女性	0.12	0.52	0.03	0.10	0.23	0.11
	[0.07, 0.13]	[0.34, 0.49]	[-0.08, 0.12]	[-0.02, 0.17]	[0.08, 0.26]	[0.00, 0.16]

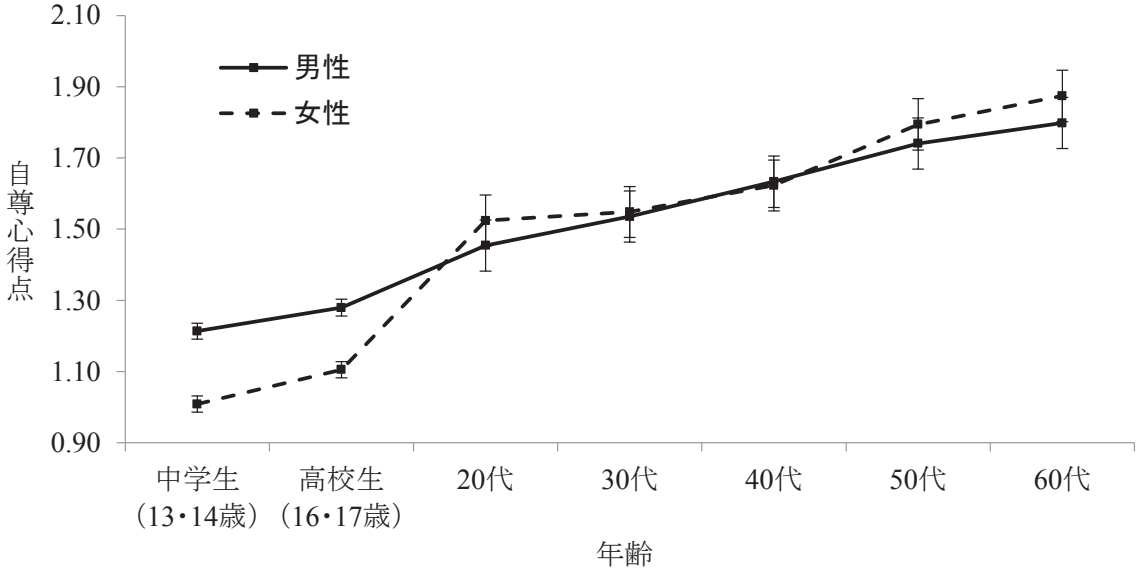


Figure 1 性別・年齢層ごとの自尊心の平均値(エラーバーは 95%信頼区間)

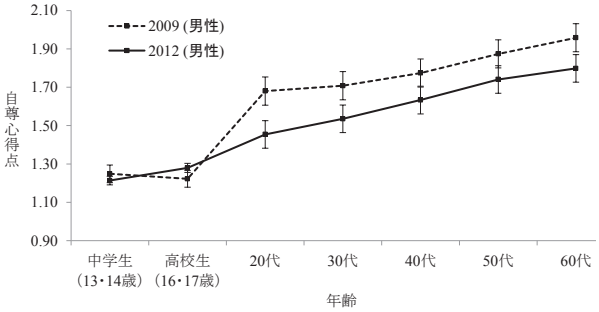
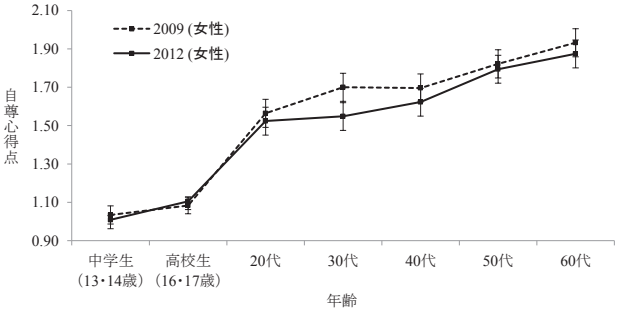


Figure 2 (a) 男性における年齢層ごとの自尊心の平均値(エラーバーは 95%信頼区間)



(b) 女性における年齢層ごとの自尊心の平均値(エラーバーは 95%信頼区間)

本研究は、アメリカだけでなく、日本においても、児童期後期から青年期に大きく低下した自己評価(Ogihara, 2016a)は、発達に伴い上昇し続けることを示唆している。自尊心の平均値は文化によって違いが見られるが(e.g., Heine et al., 1999; Schmitt & Allik, 2005)[10]、発達的変化のパターンに大きな違いは見られないようである。児童期後期や青年期と比べて、成人期には自己や周囲の環境に対するコントロール感が増す。また、良好な対人関係の維持・構築を促進する自尊心の機能と、社会的スキルの獲得・習熟によっ

て、自身にとって望ましい関係性を持つことができるのであろう。そして、相対的に高い社会・経済的地位や役割を得ることで、自己の価値を高く見積もるようになると考えられる。

また、自尊心は青年期に特に低く、その後は 60 代の成人まで一貫して自尊心を高く報告することから、平均して低い自尊心に対する介入がより求められ得るのは、成人というよりも青年に対してであることが本研究から示唆される。自尊心は児童期から青年期に特に不安定で脆弱になりやすく(レビューとして, Orth & Robins, 2014)、近年の日本において自尊心は経時的に低下し続けている(Ogihara, 2016b; Ogihara et al., 2016; 小塩他, 2014)とする知見を考慮しても、この時期に対する介入必要性は相対的に高いであろう。現状を的確に把握し、介入対象を明確にすることよって、介入方略・方針の決定及び事前の予防・対策を効率的にすることに貢献すると考えられる。

限界点と今後の展望

本研究では、中学生から 60 代の高齢者までと幅広い年齢層における自尊心の年齢差を明らかにしたが、70 代以上の高齢者と(特に 10 代の)大学生における自尊心の様相については明らかでない。日本における自尊心のより包括的な年齢差・発達的変化を把握するためには、70 代以上の高齢者と大学生の自尊心についても検討することが必要である(Ogihara, 2016a)。70 代以上の高齢者に関して、アメリカでは、50 代から 60 代に自尊心はピークを迎え、その後低下することが示されている(レビューとして, Orth & Robins, 2014; Robins & Trzesniewski, 2005)。自尊心は人々を取り巻く社会・文化環境から大きな影響を受けている(e.g., Heine et al., 1999; Schmitt & Allik, 2005)ことを考慮すると、日本における 70 代以降の高齢者においても、アメリカの知見が同様に当てはまるのかどうかは不明であり、今後検討することが求められる。本研究では、10 代の大学生の自尊心が十分には検討されていない。20 代の参加者に大学生が含まれていると強く推測されるが、職業の回答様式として「学生」と括られているため、大学生・短大生と大学院生や専門学校の学生を区別することができないため、大学生における自尊心については十分に検証することができていない。Robins et al.(2002)では、80 歳以上の高齢者と並んで、18 歳から 22 歳の自尊心が他の年齢段階と比べて最も低かったことを考慮すると、自尊心の介入の相対的重要性が高い可能性がある年齢段階における検討が求められる。

また本研究では、自尊心を構成する自己価値と自己好意の内、自己好意に焦点を当てて検討を行ったが、自己価値の年齢差・発達的変化は直接検討されていない。先行研究から、自己好意と自己価値が相互に強く関連しながら自尊心を構成していることが報告されている(藤島他, 2003; 箕浦・成田, 2013; Schmitt & Allik, 2005)。自己好意と自己価値が異なる年齢差・発達的変化を示すと予測される論拠が提出されていないことを考えると、自己価値においても自己好意と同様の年齢差・発達的変化が見られると考えられる。今後、自己価値についても検討を行い、自尊心の年齢差・発達的変化をより包括的に検証することが求められる。

さらに、本研究は横断調査に基づいているため、年齢差には発達的変化とコホートによる影響が含まれている。コホートの影響を除いて発達的変化を検討するには、縦断調査を行うことが求められる(Ogihara, 2016a)。アメリカでは既に多くの縦断調査を用いた検討が行われ、横断調査から得られた知見と概して一致した報告が得られている(e.g., Orth et al. 2010, 2012; レビューとして, Orth & Robins, 2014)。今後、日本においても、縦断調査を実施し、より精緻な発達的変化を明らかにすることが望ましい。

引用文献

Baumeister, R. F., Campbell, J. D., Krueger, J. I., & Vohs, K. D. (2003). Does high self-esteem cause better performance, interpersonal success, happiness, or healthier lifestyles? *Psychological Science in the Public Interest, 4*, 1-44.

千島 雄太 (2016). 自己変容に対する志向性の生涯発達――自己変容への関心に着目して―― 心理学研究, *87*, 155-164.

独立行政法人 国立青少年教育振興機構 (2010).「子どもの体験活動の実態に関する調査研究」報告書 国立青少年教育振興機構 Retrieved from http://www.niye.go.jp/kenkyu_houkoku/contents/detail/i/62/ (2016 年 6 月 11 日)

独立行政法人 国立青少年教育振興機構 (2013a). 子どもの読書活動の実態とその影響・効果に関する調査研究報告書 国立青少年教育振興機構 Retrieved from http://www.niye.go.jp/kenkyu_houkoku/contents/detail/i/72/ (2016 年 6 月 11 日)

独立行政法人 国立青少年教育振興機構 (2013b).「子どもの読書活動と人材育成に関する調査研究」【青少年調査ワーキンググループ】報告書 国立青少年教育振興機構 Retrieved from http://www.niye.go.jp/kenkyu_houkoku/contents/detail/i/81/ (2016 年 6 月 11 日)

遠藤 由美 (2000).「自尊感情」を関係性からとらえ直す 実験社会心理学研究, *39*, 150-167.

Falk, C. F., & Heine, S. J. (2015). What is implicit self-esteem, and does it vary across cultures? *Personality and Social Psychology Review, 19*, 177-198.

藤島 喜嗣・沼崎 誠・工藤 恵理子(2003). 日本語版自己好意／自己有能感尺度(日本語版 SLCS)の作成 日本社会心理学会第 44 回大会発表論文集, 538-539.

Heine, S. J., Lehman, D. R., Markus, H. R., & Kitayama, S. (1999). Is there a universal need for positive self-regard? *Psychological Review, 106*, 766-794.
伊藤 正哉・川崎 直樹・小玉 正博 (2011). 自尊感情の 3 様態――自尊源の随伴性と充足感からの整理――心理学研究, *81*, 560-568.
Leary, M. R. (2012). Sociometer theory. In P. A. M. Van Lange, A. W. Kruglanski, & E. T. Higgins (Eds.), *Handbook of theories of social psychology* (pp. 141–159). Thousand Oaks, CA: Sage.
Leary, M. R., Tambor, E. S., Terdal, S. K., & Downs, D. L. (1995). Self-esteem as an interpersonal monitor: The sociometer hypothesis. Journal of *Personality and Social Psychology, 68*, 518-530.
松岡 弥玲 (2006). 理想自己の生涯発達 教育心理学研究, *54*, 45-54.
箕浦 有希久・成田 健一 (2013). 2 項目自尊感情尺度の開発および信頼性・妥当性の検討 感情心理学研究, *21*, 37-45.
箕浦 有希久・成田 健一 (2016). 2 項目自尊感情尺度を用いた状態自尊感情測定尺度の開発―妥当性に関する多側面からの検討― 感情心理学研究, *23*, 78-86.
三浦 麻子・小林 哲郎 (2015). オンライン調査モニタの Satisfice に関する実験的研究 社会心理学研究, *31*, 1-12.
中間 玲子 (編) (2016). 自尊感情の心理学 理解を深める「取扱説明書」 金子書房
Ogihara, Y. (2016a). Age differences in self-Liking in Japan: The developmental trajectory of self-esteem from elementary school to old age. *Letters on Evolutionary Behavioral Science, 7*, 33-36.
Ogihara, Y. (2016b). The change in self-esteem among middle school students in Japan, 1989-2002. *Psychology, 7*, 1343-1351.
Ogihara, Y., Uchida, Y., & Kusumi, T. (2016). Losing confidence over time: Temporal changes in self-esteem among older children and early adolescents in Japan, 1999-2006. *SAGE Open, 6*, 1-8.
Orth, U., & Robins, R. W. (2014). The development of self-esteem. *Current Directions in Psychological Science, 23*, 381-387.
Orth, U., Robins, R. W., & Widaman, K. F. (2012). Life-span development of self-esteem and its effects on important life outcomes. *Journal of Personality and Social Psychology, 102*, 1271-1288.
Orth, U., Trzesniewski, K. H., & Robins, R. W. (2010). Self-esteem development from young adulthood to old age: a cohort-sequential longitudinal study. *Journal of Personality and Social Psychology, 98*, 645-658.
小塩 真司・岡田 涼・茂垣 まどか・並川 努・脇田 貴文 (2014). 自尊感情平均値に及ぼす年齢と調査年の影響. 教育心理学研究, *62*, 273-282.
Robins, R. W., Hendin, H. M., & Trzesniewski, K. H. (2001). Measuring global self-esteem: Construct validation of a single-item measure and the Rosenberg Self-Esteem Scale. *Personality and Social Psychology Bulletin, 27*, 151-161.
Robins, R. W., & Trzesniewski, K. H. (2005). Self-esteem development across the lifespan. *Current Directions in Psychological Science, 14*, 158-162.
Robins, R. W., Trzesniewski, K. H., Tracy, J. L., Gosling, S. D., & Potter, J. (2002). Global self-esteem across the life span. *Psychology and Aging, 17*, 423-434.
Rosenberg, M. (1965). *Society and the adolescent self-image*. Princeton, NJ: Princeton University Press.
Schmitt, D. P., & Allik, J. (2005). Simultaneous administration of the Rosenberg Self-Esteem Scale in 53 nations: exploring the universal and culture-specific features of global self-esteem. *Journal of Personality and Social Psychology, 89*, 623-642.
Solomon, S., Greenberg, J., & Pyszczynski, T. 1991 A terror management theory of social behavior: The psychological functions of self-esteem and cultural worldviews. *Advances in Experimental Social Psychology, 24*, 93–159.
Tafarodi, R. W., & Milne, A. B. (2002). Decomposing global self-esteem. *Journal of Personality, 70*, 443-484.
Tafarodi, R. W., & Swann, W. B. (2001). Two-dimensional self-esteem: Theory and measurement. *Personality and Individual Differences, 31*, 653-673.
Twenge, J. M. (2011). The duality of individualism: Attitudes toward women, generation me, and the method of cross-temporal meta-analysis. *Psychology of Women Quarterly, 35*, 193-196.
Twenge, J. M., & Campbell, W. K. (2001). Age and birth cohort differences in self-esteem: A cross-temporal meta-analysis. *Personality and Social Psychology Review, 5*, 321-344.
脇本 竜太郎 (2005). 存在脅威管理理論の足跡と展望―文化内差・文化間差を組み込んだ包括的な理論化に向けて―. 実験社会心理学研究, *44*, 165-179.

註

1) 自尊心を高めるような介入が本当に必要かどうかは議論が分かれる点である(e.g., 中間, 2016)。少なくとも、自尊心を高めることが求められる状況において、自尊心が相対的に低くなり、不安定になる時期を把握することは、価値あるものと考えられる。また、自尊心を高める介入も、自尊心そのものを外部から直接高めるというよりも、自尊心の基盤となっている様々な領域における成功体験(外的な基準に基づくものだけでなく、内的な基準に依拠するものも含む; e.g., 伊藤・川崎・小玉, 2011)を積み重ねるといった介入が妥当だと思われる。

2) 松岡(2006)は、高校生から 80 代の成人に対して横断調査を行い、自尊心の年齢差を報告している。その結果、自尊心は高校生から大学生、及び 20 代の成人になるにつれて有意に増加していたが、それ以降有意な変化は見られなかったとされている。しかし、2 つの限界点が見られた。第 1 に、サンプルはすべて愛知県内で収集されており、ここから得られた知見がどの程度日本全体の結果を示すか不明である。第 2 に、そのサンプルサイズが十分に大きいとは言い難い。例えば、65 歳から 86 歳の年齢層のサンプルサイズは 72 であった。

千島(2016)においても、高校生から 60 代の成人に対して横断調査を行い、自尊心の年齢差が報告されている。

分析の結果、自尊心は 50 代で 30 代以下(高校生・大学生・20 代・30 代)よりも高く、60 代で 40 代以下よりも高いことが示されている。しかし、自尊心の年齢差を検討することが主目的ではなかったため、自尊心の年齢差に関しては 5 つの限界点が見られた。第 1 に、得られた知見が先行研究と異なっているが、その点については言及・考察されていない。小塩他(2014)では、大学生を基準として調査対象者が中高生であることが、自尊心の平均値を低下させることが示されているが、千島(2016)では高校生と大学生に差は見られていない。この点は、中高生における自尊心が 20 代以降の成人と比べて低いことを報告している Ogihara(2016a)の知見とも異なっている。第 2 に、3 回の調査を合わせて分析しているが、それぞれの調査には 1 年から 2 年の隔たりがあるため、得られた結果が年齢差に基づくものなのか、経時的変化に基づくものなのかが不明である。近年の研究から、日本においても自尊心の平均値が経時的に変化していることが指摘されている(Ogihara, 2016b; Ogihara, Uchida, Kusumi, 2016; 小塩他, 2014)。よって、横断調査を行う際には、対象によって調査期間が異なる状況は望ましくない。第 3 に、サンプリングの方法について記述されていないため、居住地や婚姻状態等のサンプルの性質が明らかではなく、日本における各年齢層をどの程度代表しているかが不確かである。第 4 に、各年齢層のサンプルサイズが小さく、真値をどの程度反映しているのか明らかでない。例えば、40 代・50 代・60 代の参加者は男女それぞれ 50 名程が対象となっているのみである。第 5 に、大学・短期大学・専門学校に進学を希望しない人及び、これらの学校に在籍していない人・在籍していなかった人を除いて分析を行っており、比較的教育水準が高い人のみを検討の対象としていたため、得られた知見の一般化可能性に疑問が残る。

3) 1 項目による測定による信頼性の問題点を指摘するのであれば、妥当性と信頼性が確保されている 10 項目から構成される自尊心尺度(e.g., 山本・松井・山成(1982))や、箕浦・成田(2013)の 2 項目から構成される自尊心尺度を用いて、年齢差を検討し直すことが自然な解決方法と考えられる。一方で、主に 2 つの点において、この解決方法にも限界点・問題点があり、本研究における解決方法とその結果を報告することに資料的価値があると考えられる。第 1 に、中学生から 60 代の高齢者という幅広い年齢層から、代表性の高いサンプルを対象に、信頼できる十分なデータを、新たに得ることが現実的に難しい点が挙げられる。中学生や高校生を対象にこれら代表性の高いデータを十分なサンプルサイズに至るまで収集するためには、全国の中学校や高等学校への協力が必要となり、個人の研究者では収集が難しいと考えられる。そして、近年ウェブ上での調査などによって、特に成人以降のデータ収集は比較的容易になってきた。しかし、調査会社に登録しているモニターは、目的を達成するために必要最小限な行動のみを取り、努力を最小限化することで、必要な注意資源を割こうとしない傾向が高く、信頼できるデータが得られているか不確かであることが指摘されている(e.g., 三浦・小林, 2015)。また、大規模なサンプルを確保した調査を実施するには多額の費用が新たに生じる。第 2 に、新たに調査を実施してデータを収集すること自体が、回答者にとって負担になるため、解決すべき問題を検討することに貢献するデータが既に得られているのであればそちらをまずは用いるべきと考えられる。特に、60 代の高齢者に対して、新たに大規模な調査を実施することは、回答者に大きな負担を与えるものと考えられる。以上の理由から、代表性が高くサンプルサイズも大きい、国が主導となって既に実施されデータが一般に公開されている調査を二次的に利用することが効果的と考えられる。

4) Ogihara(2016a)で得られた知見の内、小学生における自尊心については、本研究においてデータが得られないため、検討しない。

5) 2011 年 3 月に発生した東日本大震災の被害が特に大きかった地域を考慮したものと考えられる。

6) 2009 年に実施された調査と 2012 年に実施された本調査において、参加者が重複している可能性は低いと考えられる。青少年教育振興機構が独自に作成した参加者プール等を用いている訳ではなく、2009 年・2012 年のそれぞれで、青少年調査・成人調査共に、全国を対象にしたランダムサンプリングが実施されている。

7) 成人調査においては、10 代ごとにカテゴリ化されたものではない年齢データが含まれていたため、それらを用いた分析も実施した(青少年調査においては、年齢データは公開されていない)。その結果、年齢と自己好意得点の関係は、年齢をカテゴリ化した分析と同様に直線的な関係にあり、二次的変化等の他の関係は見られなかった。2009 年調査及び、具体的な年齢が公開されていない 2012 年の青少年の結果の示し方と一貫させた方が望ましいと考えられることから、年齢をカテゴリ化した年齢層ごとの結果を示した。

8) 日本において自尊心が経時的に低下していることを示す知見(Ogihara, 2016b; Ogihara et al., 2016; 小塩他, 2014)を考慮すると、2009 年と比べて、2012 年には人々の自尊心は低下していると予測される。性別・年齢層ごとに 2009 年から 2012 年の変化を分析したところ、20 代男性(M_{2009} = 1.68, M_{2012} = 1.45; $d_{2012\text{-}2009}$ = −0.26)、30 代男性(M_{2009} = 1.71, M_{2012} = 1.54; $d_{2012\text{-}2009}$ = −0.22)、30 代女性(M_{2009} = 1.70, M_{2012} = 1.55; $d_{2012\text{-}2009}$ = −0.19)、40 代男性(M_{2009} = 1.77, M_{2012} = 1.63; $d_{2012\text{-}2009}$ = −0.18)、40 代女性(M_{2009} = 1.70, M_{2012} = 1.62;

$d_{2012\text{-}2009}$ = −0.09)、50 代男性(M_{2009} = 1.87, M_{2012} = 1.74; $d_{2012\text{-}2009}$ = −0.19)、60 代男性(M_{2009} = 1.96, M_{2012} = 1.80; $d_{2012\text{-}2009}$ = −0.24)、60 代女性(M_{2009} = 1.93, M_{2012} = 1.87; $d_{2012\text{-}2009}$ = −0.09)において、効果量は小さいものの自尊心は低下していた。一方、中学生男子(M_{2009} = 1.25, M_{2012} = 1.21; $d_{2012\text{-}2009}$ = −0.04)、中学生女子(M_{2009} = 1.03, M_{2012} = 1.01; $d_{2012\text{-}2009}$ = −0.03)、高校男子(M_{2009} = 1.22, M_{2012} = 1.28; $d_{2012\text{-}2009}$ = 0.06)、高校女子(M_{2009} = 1.08, M_{2012} = 1.11; $d_{2012\text{-}2009}$ = 0.03)、20 代女性(M_{2009} = 1.56, M_{2012} = 1.52; $d_{2012\text{-}2009}$ = −0.05)、50 代女性(M_{2009} = 1.82, M_{2012} = 1.79; $d_{2012\text{-}2009}$ = −0.04)では、差異はほとんど見られなかった。

中学生と高校生、20 代と 50 代の女性において差異がほとんど見られなかった理由として、以下の 3 点が考えられる。第 1 に、これまでの日本における自尊心の経時的変化を検討した先行研究(Ogihara, 2016b; Ogihara et al., 2016; 小塩他, 2014)は、少なくとも 7 年間の変化を検証しており、3 年間という相対的に短い期間では、十分な差異が見られなかった可能性がある。第 2 に、先行研究において自尊心の低下を予測するとされていた個人主義化などの要因に加えて、他の要因(e.g., 2011 年 3 月 11 日に発生した東日本大震災による影響)も含まれているものと思われる。東日本大震災が人々の自尊心に与えた影響は、存在脅威管理理論(人は、ある文化に共有された価値観や信念が個人に内化された文化的世界観と、その文化的世界観への適合によって得られる社会の有能な構成員であるという自覚である自尊心を持つことで、避けることができない存在論的脅威である死の不安を低減しているという観点から、人間の社会行動を説明する理論; e.g., Solomon, Greenberg, & Pyszczynski, 1991; 脇本, 2005)等の観点からも実証的に扱われるべき重要な問題と考えられる。しかし、回答者の都道府県に関するローデータは、2012 年の成人調査のみ公開されており、2009 年の青少年調査・成人調査及び 2012 年の青少年調査では公開されておらず、都道府県ごとの経時的変化の検討や、震災の影響が特に強かった地域とそうでない地域との比較等の分析を行うことができない。第 3 に、中学生と高校生を対象とした 2012 年の青少年調査は、岩手・宮城・福島の 3 県では実施されておらず、2009 年の調査と比べてわずかにサンプルの対象者が異なっていたため、十分な差異が見られなかった可能性がある。2 点目として上記で述べた通り、これら 3 県において 2009 年から 2012 年に大きく自尊心が低下していた場合、その変化が中学生と高校生のデータでは反映されていないことになる。また、これら 3 県の自尊心の平均値が他の都道府県と比べて低い場合に、これら 3 県のデータが含まれていない 2012 年のデータは相対的に数値が高くなることになり、2009 年と 2012 年で大きな差が見られなかったのかもしれない。

9) 国立青少年教育振興機構の報告書(国立青少年教育振興機構, 2013a, p. 73, p. 126)においても、「自尊感情」の年齢層ごとの結果が記されている。しかし、この報告書では、「自尊感情」を 3 つの項目(「自分のことが好きである」、「家族を大切にできる人間だと思う」、「通っていた(いる)学校が好きであった(ある)」)の平均得点として算出している。この 3 項目を平均して同一概念として用いること、そしてその概念を自尊感情として扱うことの理論的根拠及び実証的妥当性が記されておらず、「家族を大切にできる人間だと思う」かどうかと、「自分が通っていた(いる)学校が好きだった(である)」ことを自尊感情(少なくとも、本研究及びこれまでの先行研究で用いられている、人々の自分自身に対する全体的な評価のポジティブさ(e.g., Baumeister, Campbell, Krueger, & Vohs, 2003; 遠藤, 1999)で定義されるもの)として用いることができるかどうかが不明確である。本研究と同じ言葉を用いているが、異なる概念の分析をしていると考えられる。

10) 本研究では、顕在的な自尊心について議論している。一方で、潜在的な自尊心の文化差については、顕在的な自尊心の文化差に関して程共通した見解が現在のところ得られておらず、今後更なる検討が進められるべきトピックのひとつである(レビューとして, Falk & Heine, 2015)。

謝辞

本論文の執筆にあたり、貴重なご助言を頂きました野崎優樹さんに感謝申し上げます。また、論文では報告されていない分析結果の詳細について教えて頂きました藤島喜嗣先生に御礼申し上げます。

Appendix 参加者における(a)居住地・(b)婚姻状態・(c)最終学歴・年収((d)世帯年収・(e)個人年収)の分布

(a) 居住地

地域	都道府県	男性	女性	合計
北海道	北海道	124	122	246
東北		190	191	381
	青森	31	20	51
	岩手	23	20	43
	宮城	71	79	150
	秋田	15	26	41
	山形	30	17	47
	福島	20	29	49
関東		822	821	1,643
	茨城	47	24	71
	栃木	20	18	38
	群馬	23	19	42
	埼玉	132	121	253
	千葉	116	122	238
	東京	314	312	626
	神奈川	170	205	375
北陸		120	122	242
	新潟	57	52	109
	富山	26	29	55
	石川	23	28	51
	福井	14	13	27
中部		333	348	681
	山梨	12	14	26
	長野	47	53	100
	岐阜	29	37	66
	静岡	64	67	131
	愛知	181	177	358
近畿		475	480	955
	三重	41	39	80
	滋賀	19	20	39
	京都	59	58	117
	大阪	191	192	383
	兵庫	116	130	246
	奈良	38	26	64
	和歌山	11	15	26
中国		163	158	321
	鳥取	6	9	15
	島根	11	12	23
	岡山	40	54	94
	広島	79	69	148
	山口	27	14	41
四国		86	83	169
	徳島	15	15	30
	香川	25	18	43
	愛媛	37	41	78
	高知	9	9	18
九州		310	310	620
	福岡	152	154	306
	佐賀	11	14	25
	長崎	15	26	41
	熊本	41	33	74
	大分	20	27	47
	宮崎	13	17	30
	鹿児島	31	21	52
	沖縄	27	18	45
	合計	2,623	2,635	5,258

(続く)

(b) 婚姻状態

	結婚している	結婚していない (未婚・離死別)	合計
男性	1,572	1,051	2,623
女性	1,802	833	2,635
合計	3,374	1,884	5,258

(c) 最終学歴

	中学校	高校	短期大学・高等専門学校	専門学校	大学	大学院	合計
男性	33	564	86	229	1,488	223	2,623
女性	27	811	582	357	812	46	2,635
合計	60	1,375	668	586	2,300	269	5,258

(d) 世帯年収

金額 (円)	男性	女性	合計
0	38	15	53
1~ 999,999	86	54	140
1,000,000 ~ 1,999,999	115	145	260
2,000,000 ~ 2,999,999	231	251	482
3,000,000 ~ 3,999,999	313	345	658
4,000,000 ~ 4,999,999	340	394	734
5,000,000 ~ 7,499,999	567	538	1,105
7,500,000 ~ 9,999,999	412	350	762
10,000,000 ~ 12,499,999	153	113	266
12,500,000 ~ 14,999,999	81	64	145
15,000,000 ~	67	59	126
わからない	220	307	527
合計	2,623	2,635	5,258

(e) 個人年収

金額 (円)	男性	女性	合計
0	148	844	992
1~ 999,999	232	780	1,012
1,000,000 ~ 1,999,999	218	364	582
2,000,000 ~ 2,999,999	367	269	636
3,000,000 ~ 3,999,999	390	156	546
4,000,000 ~ 4,999,999	352	91	443
5,000,000 ~ 7,499,999	453	58	511
7,500,000 ~ 9,999,999	233	17	250
10,000,000 ~ 12,499,999	68	1	69
12,500,000 ~ 14,999,999	28	1	29
15,000,000 ~	35	3	38
わからない	99	51	150
合計	2,623	2,635	5,258

The Developmental Trajectory of Self-Esteem in Japan
Age Differences in Self-Liking from Middle School Students to the Elderly

Yuji OGIHARA *(Graduate School of Education, Kyoto University)*

The present research examined age differences in self-liking across a broad range of population, from middle school students to the elderly in their 60s in Japan. Previous research has indicated that levels of self-esteem are high in childhood, decrease in adolescence, but increase during adulthood in Japan. However, this is based on research using one-item measurement for self-liking, which may have relatively low reliability. Therefore, to increase the validity of the previous findings, we analyzed another dataset that measured self-liking among a broad range of the population in Japan. This dataset had large sample sizes for each generation and gender. Results showed that levels of self-esteem were low among adolescents, but inclined during adulthood, which is consistent with the previous findings. The current research contributes to a better understanding of how self-esteem changes across lifetime and providing an insight into when interventions might be particularly crucial.

Keywords: self-liking, self-esteem, age differences, development, culture.